

11/17 第12回未来投資会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2017年11月17日(金) 11:00～11:45
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理
茂木 敏充	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
菅 義偉	内閣官房長官
世耕 弘成	経済産業大臣
野田 聖子	総務大臣
林 芳正	文部科学大臣
加藤 勝信	厚生労働大臣
松山 政司	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
梶山 弘志	内閣府特命担当大臣(規制改革)
金丸 恭文	フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループCEO
五神 真	東京大学 総長
榊原 定征	一般社団法人日本経済団体連合会 会長
竹中 平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学 名誉教授
中西 宏明	株式会社日立製作所取締役会長 代表執行役
南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長
小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
三村 明夫	日本商工会議所 会頭安念 潤司 中央大学法科大学院 教授

(議事次第)

1. 開会
2. 生産性革命について
3. 閉会

(配布資料)

- 小林会長提出資料
- 三村会長提出資料
- 安念氏・金丸議員・竹中議員提出資料
- 榊原議員提出資料
- 総務大臣提出資料
- 文部科学大臣提出資料
- 厚生労働大臣提出資料
- 内閣府特命担当大臣(科学技術政策)提出資料

(茂木経済再生担当大臣)

本日は「生産性革命」について御議論をいただきたい。

(小林会長)

本日は生産性革命実現のために必要となる取り組みについて、御報告を申し上げます。

企業の経常利益は過去最高水準であるものの、労働分配率は低下傾向であり、設備投資の水準もいまだに20年前の水準に戻ってきていない。実質無借金経営企業1,000社のうち、人件費、設備投資額、研究開発の全てを増加させた企業は約20%である一方で、約10%の企業は全てを減少させている。積み重ねた利益をいかに設備投資などに振り向けようとしているか、将来の付加価値を創造することにつなげているかが大きな課題となっている。

安倍政権では法人実効税率7%超を引き下げてください、2018年度にはドイツ並みの29.74%まで引き下げるなどの手当をしていただいている。過度な円高の是正も含めて、過去最高の経常利益は一連のアベノミクスの賜物と言っても過言ではない。

一方、先進国平均では24.78%、米国トランプ政権も、昨日下院で通過したようだが、現行の連邦の法人税率を35%から20%に引き下げるという対応をするなど、国際的な競争環境は極めて厳しさを増していることも事実である。

こうした中で、経営者に果敢な意思決定を促すような仕組みであるコーポレートガバナンスの状況はどうなっているのかというと、御高尚のとおり、コーポレートガバナンスコードの制定以来、独立取締役を2名以上置いている上場企業は、5年前の17%から88%まで上がってきている。他方で企業に対するアンケート結果から明らかになったが、指名・報酬委員会の設置や活用も含めたCEOの選解任や後継者計画などのプロセスの確立は、いまだ不十分である。

企業の手元資金について企業の多くが適正と考えている一方、投資家の多くが余裕のある水準と認識しており、成長に向けた投資に振り向けることを期待している。また、企業の手元資金の妥当性についても、66.7%の投資家が、説明が不足しているという認識をしている。

M&Aをめぐる取り組みについて。日本企業が海外企業を買収する動きは足元では明らかに増加傾向にある。しかし、73.1%の投資家がこうしたポートフォリオの組みかえを重要と考えているのに対して、企業側では32.9%が同様の見解を示しているに過ぎない。

最後に生産性革命の実現のために必要となる取り組みについて申し上げたい。企業による投資を加速するためには、利益を上げているにもかかわらず、国内投資には必ずしも前向きではない企業へのアプローチを含め、大胆な政策対応の検討をお願いしたい。その際、地域経済の担い手である中小企業の生産性革命の実現には、赤字企業が7割を占めるという現状への対応が不可欠であることも忘れてはならないと考える。税制等の思い切った対応をお願いしたい。

また、経営者に適切なインセンティブが付与されるよう、指名・報酬委員会の設置や活用も含め、CEOの選解任や後継者計画などのプロセスを確立するための手立てについての検討も重要である。さらに、株式を活用した大胆な事業再編を含む、事業ポートフォリオの見直しに係る企業の取り組みや、成長分野への人材移動などを促進し、新陳代謝を後押しするための政策対応についての御検討もお願いしたい。

(三村会長)

中小企業の生産性革命の実現に向けてということである。

中小企業の中にも大企業より生産性の高い企業が存在する。これらの企業では、設備投資やIT投資による経営革新に積極的であるという傾向が見られる。そこに生産性向上の鍵があると思っている。したがって、こうした企業を大きく増やしていくことが、我々の狙うべき政策だと考える。

政府の「ものづくり・サービス補助金」などの支援策を通じて、ロボット導入などの省化投資や、事業の拡大につながる好事例が確実に現れ、明らかに効果を上げている。

生産性向上に効果があるにも関わらず、IT投資を行わない理由として常に上位に挙がる

のは、ITを導入できる人材がない、導入効果が分からない、コストが高いといった要因である。今や安価で使いやすいITツールが多数開発されている。経営者にまずは気づきを与え、これらの活用を促す身近な支援機関が必要であると思っている。

中小企業にとって、人手不足と並ぶ最大の課題が事業承継である。過去5年間で中小企業数は40万社減った。その大部分は、後継者不足などによる廃業だが、廃業した企業の半数は黒字企業である。2025年頃に、中小・小規模事業者の経営者の約半数が70歳を超える中、その半数の127万社が後継者未定ということである。この127万社に後継者をいかに探させるのが課題であり、円滑な事業承継のための環境整備が不可欠であると考えている。

以上を踏まえて、今後、政府が集中的に取り組むべき施策について、提案をさせていただく。

まず、設備投資を促進する取り組みである。「ものづくり・サービス補助金」に加え、中小企業等経営強化法による「固定資産税に係る特例」は、法人税減税のインセンティブが働かない赤字企業も含め、企業の生産性向上に向けた投資に極めて有効であり、広く使われている。小規模事業者の販路開拓を支援する「小規模事業者持続化補助金」も含め、これらの支援策を継続するとともに、生産性革命を加速するため、2020年までの生産性革命・集中投資期間中は、さらに大胆な取り組みを期待している。

第2は、IT化推進の取り組みである。「IT導入補助金」が設けられて、約1万5,000社の中小企業のIT導入につながった。しかし、1万5,000社というのは、全国380万社の中小企業のうち0.4%程度であるから、全体の底上げを図る観点からすると、対策はまだ緒に就いたばかりである。人手不足がさらに進むことを考えると、身の丈IoT等の開発も進み、今後、IT、IoT、ロボットの採用は、ある時点から急速に進むのではないかと期待している。したがって、それまでは忍耐強く支援を継続していく必要がある。このため、支援機関におけるIT導入を支援する人材の育成・確保の強化と、「IT導入補助金」の拡充・継続を是非ともお願いしたいと思う。

最後に、事業承継の集中支援である。スムーズな事業承継のためには、長い準備期間と、地域金融機関等の伴走型の支援が必要である。14日の構造改革徹底推進会合において、小松ばね工業の会長から、実体験に基づく切実な現状を伺ったが、経営権を確保するため承継する株式の相続税の支払いが最大のネックであり、経営者が本当に苦労しているということがよく理解できた。

本来、こうした苦労を軽減してくれるはずの事業承継税制は、要件の厳しさの割にはトータルメリットが感じられず、1年間にわずか500件程度しか使われていない。各地商工会議所を訪問しても、多くの会員企業から見直しを求める強い要請がある。「大承継時代」を迎える中で、従来の延長線上の見直しではなく、誰もが使いたいと思われ、結果として、利用件数が現在の10倍程度になるような、魅力的な制度への抜本的な見直しを、是非ともお願いしたい。

(金丸議員)

物理的で目に見えるもののリアル経済圏に加えて、データやアイデアといった目には見えないものが行き交うサイバー経済圏が重要性を増している。このサイバー経済圏において我が国は後塵を拝しており、今が踏ん張りどころであるという現実を直視する必要がある。競争のステージが大きく変わった今、行政におけるルールづくりも発想を転換し、まずやってみることを許容し、データを収集、分析することでルールづくりを行う実証による政策形成に舵を切らなければならない。

世界各国で第4次産業革命を担う新技術、ビジネスモデルや、これを担う人材を自国に引き込むための国際競争が激化している。FinTechに関してイギリス、シンガポールをは

じめ、既に8カ国でレギュラトリー・サンドボックスの仕組みが導入されている。また、自国のルールが未整備であることを逆にとり、海外の先進企業を自国に引き込もうとする野心的な国も存在する。技術進歩のスピードを考えると大逆転が起きるかもしれない。

こうした中、我が国においても日本の規制環境に手をこまねいていたところ、海外から声がかかり、見事に事業化に成功したベンチャー企業も存在する。この企業の社長は非常に若い方であり、私も話を聞いたら、いまや外国のサンドボックスを利用すべく協議、調整を行っているとのことであった。我が国の若者が考えたアイデアが我が国で実施されず、他国で初めて実を結ぶということで良いのか。

世界の最先端を目指して我が国で仕掛けるべきサンドボックスの代表例について、まずはICT・IoTサンドボックス。画像や音質が飛躍的に進歩したICT技術や新しい本人確認技術により、交通の便が悪い地方の住民が高水準なサービス提供を受けることが可能になる。条件が不利な地域だからこそ付加価値の倍増につなげることもできるかもしれない。

次にブロックチェーンサンドボックス。世界中のエンジニアたちがエキサイトして新たな仕組みをさまざまな分野で構築しようとしている。ブロックチェーンの技術分野の教育はスタンフォード大学ではコンピューターサイエンスの基礎教育に位置づけされている。決済や契約、ひいては企業のあり方まで、現在の姿を変革させる可能性を有した分野である。

すさまじいスピードで進む技術革新は、既存の規制にぶつかることが当然である。しかし、これはぶつかったほうが悪いと決めつけていたら、千載一遇のチャンスを潰すことになる。エネルギーにあふれる若者や、既存の大企業の中で埋もれている個人の素晴らしいアイデアを知的資産に変え、ひいては国富の形成につなげていく必要がある。奇想天外のアイデア大歓迎である。

制度設計に当たっての基本的考えについてである。大きな方向性については是非総理にリーダーシップを発揮していただきたいと考えている。そして分野・省庁横断的な推進体制を構築し、民間事業者からの提案を広く一元的に受け付けていくこと。専門的・客観的見地から評価や監視を担う第三者委員会を設けること。各省庁におかれてはイノベーションを推進する観点から、責任を有するトップ直轄の部局に担当させていただきたいということである。

第4次産業革命で世界最先端を目指す上では、この他にも電波資源を有効利用することができる環境整備やサイバーセキュリティ対策の強化、リカレント教育、工学教育改革などの大学改革など、ここに掲げた4つの政策を包括的に推進することが重要であると考ええる。

(竹中議員)

実はこの夏から秋にかけて欧米だけではなくアフリカ、南米など新興国を含めて各地に行く機会があった。そこで本当に強烈に感じたことがある。

この安倍内閣の発足以来、経済面では実に多くの成果があったと思う。前政権において疲弊をした日本の経済が見事に立て直した。これは株価、失業率など多くの指標に表れている。

しかし、世界は今、第4次産業革命を意識し、ちょっとオーバーだが、日本の10倍、20倍と言っても過言ではないような速さで大胆に変化していると感じる。日本は確かに良くなったが、残念ながら競争相手と日本の差はむしろ拡大しているという認識が必要かなと思う。例えば大学改革。これは皆様方の御尽力で大学は間違いなく良くなっている。最近では大学から話題のベンチャー企業も出てきたということで、これも五神先生のお力で大変私は評価をしている。

しかしながら、世界の大学ランキングでは大きく順位を下げて、アジアの北京大学や清

華大学に先行を許しているというのが現状である。日本の研究開発投資も増加した。しかし、世界におけるイノベーションランキングは下がった。つまり、今のままのペースではいけないということだと思う。

そこで事務局にお願いだが、よい意味での危機感を共有するために、日本は確かに良くなっているけれども、世界との差が広がっているのではないだろうか。そのような事例を集めて報告していただけないか。そういった認識に立って改革を格段に加速するギアチェンジをするというのが今の時点では必要だと思う。

そのギアチェンジのきっかけとなる重要な改革が規制のサンドボックスの設置である。まずやってみることを許容して、先端的な改革を進める。その意味が込められている。6月に閣議決定、サンドボックスの設置を決めていただいたが、その時点ではシンガポールを意識していたが、ここにあるように8カ国、むしろそれ以上の多くの国がサンドボックスをもう作りつつある。各国は先端的な企業をいかに自国に呼び込むかということで必死に競争しているというのが現状である。

また、制度の創設だけではなくて、案件を発掘してリクルーティングするという状況、そしてサンドボックス同士で連携することも出てきていると思う。つまり、企業は厳しいグローバル競争にあるが、政府も世界的な開発競争の中に置かれているということだと思う。

こういった認識のもとで今回のサンドボックスに関する制度づくりにあたっては、以下の3点が特に重要だと思う。

第1は、エリア型、地域型とプロジェクト型のサンドボックス。これは緊密に連携できるような制度設計にすることが重要である。

2番目は、この両タイプを通じてその根幹にあるのは事前規制、裁量行政から事後チェック型へ転換する。その推進を行うということである。

3番目は、規制所管官庁の消極的な規制、この壁を突破するために総理主導の枠組みにして、そして、これをサポートする第三者委員会が不可欠である。この点を是非申し上げておきたいと思う。

いずれにおいても、総理の強力なリーダーシップでより高い改革に向けた整備を実現することも期待している。

(榊原議員)

資料4は、2年前、2015年11月の未来投資に向けた官民対話に私が提出した資料である。私からはこの時に事業環境の国際的なイコールフットィングの確保に向けて、左側に書いているが、9項目の政策対応が必要だ。こういったことが実現すれば3年後、2018年度までに設備投資は81.7兆円、2015年度の水準から10兆円の上乗せを見込めるといった試算を申し上げた。

実績であるが、2017年7-9月の設備投資、若干計算基準の変更もあったものの、年率換算で85兆円と見込みを大幅に上回る状況となっている。これは法人実効税率の引き下げ、あるいは先ほど三村会長からも御指摘があった中小企業における新規取得の償却資産に関わる固定資産税の減免あるいは研究開発税制の維持・拡充など、私が要望した政策を迅速に実行していただいたことの賜物と思っている。

その上で今後2020年度までの3年間の集中投資期間に向けて、さらなる投資を促す大胆な措置が必要だと考えている。具体的には設備投資や賃金引き上げを強く促すため、この集中投資期間の3年間、こうした投資等に前向きな企業等について法人税あるいは固定資産税の税負担を大胆に軽減するなど、なお一層の対応を検討していただきたいと思う。また、生産性革命を実現する政府研究開発投資の思い切った増額も必要と考える。

私ども経済界としては、引き続き積極的に設備投資の拡大あるいは賃金引き上げに取り

組んでいく。経済の好循環の創出に努めてまいりたいと思うので、政府側の思い切った対応をお願いしたい。

ただいま申し上げた生産性革命の実現のための政府研究開発投資の増額について一言、申し上げたいと思うが、生産性革命の実現には産学官連携によるイノベーションが不可欠である。そのためには革新性、産学連携、府省連携のもとで行われているSIPを強化拡充することが最も効果的と考える。昨日の経済財政諮問会議でも申し上げたが、Society 5.0を推進する、生産性革命を実現するために必要な予算を確保しながら、SIPに生産性革命を強力に推進する新たなテーマを設定した上で、このテーマ、官民を挙げて強力に推進することを提案したいと思う。

(中西議員)

私からは2点ほど申し上げたいと思う。

1番目は、先ほど三村会長から御説明があった中小企業の生産性向上について。これは日本の産業の一番ベースのところをしっかりと支えているのは、実は中小企業であるという観点からすると、大変重要な項目であると思っている。

三村会長の資料の3ページに、実際に導入を進めるにあたってボトルネックになっていることのアンケートがあるが、私は三村さんから宿題をいただき、我が社の実際の営業活動の中で、こういうことがどうボトルネックになっているのかということ、これは中堅企業だが、全部聞いてもらった。そうすると三村会頭の資料にあるように、非常にプリミティブなところでボトルネックになっている。例えば伝票の入力が大変なんだよねと。これが人手不足で人手を減らすためなのに、かえって人手が足らなくなることがあるとか、ウイルスに1回かかるとそれでどんととまってしまっ、後に進めなくなってしまうから困ってしまうとか、非常にプリミティブなところがボトルネックになるということがはっきりした。

そういう意味でクラウドの導入でも今、初期費用、導入費用は抑えられるから、細かい相談の窓口を官民力を合わせて設定していくことが非常に重要であり、これをなくして世耕大臣の言われるコネクティッド・インダストリーズが全国ワイドでしっかりと進まないと思うので、もう既に中小企業庁や三村さんのところと経団連とも相談を始めたので、具体策として是非推進していきたい。

第2点は、金丸議員から御説明をいただいた、Society 5.0の実現を促すイノベーションについて。今回、未来投資戦略2017でSociety 5.0の実現という大きな方向性ができているわけであり、色々な産業構造を変えてもそういうことをどんどん進めていくという観点も確立したと思うが、実際の現場の声は、まだまだイノベーションということに対する抜本的な推進力というのは不足しているなど感じている人が多い。

結局これは、まず産業界がしっかり自分たちの産業構造を変えてまでそういうことを推進するという決意の問題と、学の方も産業界とよく連携しながらそれを進めていくということ、もう一つはベンチャーキャピタルのような金融の支援という、この3つが民間の動きが主だが、それを全部がうまく回っていくエコシステムを国を挙げてつくっていく。これはやはり政府の大きなコミットメントが必要になってくると思う。

コミットメントの具体策の芽は、既に金丸議員に御説明いただいた資料の一番最後にもあるが、ずっと見てみると松山大臣からもそういう点がある。これを全体まとめてそういうエコシステムにしていくんだという大きな決意表明が非常に大事だと思う。

(南場議員)

生産性の議論だが、生産性については付加価値÷人員数ということになるのか。分母をいじるというのは数字が上がりやすいが、分子の付加価値の部分を飛躍的に拡大させるこ

とがこの会議でのテーマだと思っている。

付加価値を破壊的イノベーションにより拡大していくことが主眼になるが、私たちが身を置くIT業界においては、これまでその点においてシリコンバレーが先進的な地域であった。しかし近年は中国の進展が著しい。中国は一種のナチュラルサンドボックスとして様々な新しい試みが行われ、多くの失敗を通して新しい付加価値を生むサービスがものすごいスピードで構築されている。

例えば今後イノベーションの鍵となるAIの分野においても、高度化のために必要なアノテーションデータの多くが中国で作成されており、我々が追いつけないようなスピードでAIが進化している。

その背景には圧倒的な活力の違いがあると思っている。経済的な成功に対する欲に向けて斜に構えない文化があり、そういった文化を背景に今、中西会長がおっしゃったヒト・モノ・カネ・アイデアが有機的に回るエコシステムが構築されていると思う。イノベーションというのは狙って起きることもあるが、むしろ活力を生むメカニズム、すなわちアントレプレナー、そして優秀で流動的な人材、最先端の技術、大企業の持つ資金などが、それぞれを生かす形で循環するというエコシステムが重要であると考えている。

その中でレギュラトリー・サンドボックスというのは、このエコシステムを起こす起爆剤になり得るのかどうか。これは今後の運用、細かな設計によるところが大きいと思うので、大いに期待しているところである。

もう一つの大きなポイントは大学教育、特に工学系の教育ではないか。これまで大学の改革については議論されているが、教育のレベルそのものを上げるという本丸の改革をしっかり行っていかなければいけないと思う。すなわち破壊的イノベーションを起こす担い手となる、旗手となるような人材をはぐくむ教育が実現しているのかどうか。そして、大企業にルールを張って流し込むのではなく、より可能性のあるスタートアップやベンチャー企業などに流動的に人材を輩出していく仕組みになっているのかどうか。

また、初等教育から間違えないこと、失敗しないことに重点を置く教育ではなく、挑戦すること、失敗しても工夫すること、そういったことに重点を置くような教育に大きく変えていく必要がある。総論的には皆さん賛成なのだが、大学の改革というのは実は本当に難しいとか、あるいは教育の改革は10年かかるんだという話をお聞きするので、そういった本質的で難しいポイントこそ、総理のリーダーシップのもと実現していただきたいと思うものである。

(五神議員)

スピード感が足りないと言われる大学の観点で、スピードアップについて述べさせていただきたい。

Society 5.0に向かう地域集約型経済のゲームチェンジは、まさに生産性革命そのものだと認識している。まさに今までの委員からの発言にもあるように、大学は主体的に関わるべきで、そのための改革は本当に加速しなければいけないと思っている。

これまで短期と中期についての戦略を述べてきた。短期は現在、非常に高度な人材と技術を持っている産業界と本気の連携をすることで、それらのストックを成長分野に押し上げるために活用するという狙いである。中長期は起業家マインドを持った人材の育成とベンチャー支援あるいはAIとの融合などの新しい分野の教育を加速。こういう意味では例えば経済産業省と文部科学省の連携による場づくりなども既にスタートしているということで効果が見えている。

しかし、この1年間で景色が随分変わったというのが実感である。まずこの短期と中期というのがほとんど一緒くたになっている。だから中期と思っていたことを今やらないとだめだということである。1つには、日本発のSociety 5.0のコンセプトが非常に効果的に

世界に急速に伝わって、競争がスタートしてしまったということである。例えば今年のG7でSociety 5.0のコンセプトに関する安倍総理の説明は、高い評価を受けたと伺っているが、本学にはドイツの大学からすぐにSociety 5.0をテーマに連携したいというアプローチが来ている。つまりパラダイムシフトに世界が気づいた中で、提案者として生産性革命の加速が急務と実感している。

大学は知識、情報、人材のハブとならないといけない。そのために一番良いものを備えているはずだということで、ベンチャー支援に加えてリカレント教育、AI、人材育成などを急ピッチで今、進めているが、何よりも若手の雇用安定化というのは最重要である。東京大学ではようやくV字回復が見えているが、全体としては改革に向けた切迫感には十分には広がっていないというのが実情である。スピードアップにはやはり仕掛けが必要で、私たちはSDGsなどを踏まえて具体的に共感性の高いゴールを設定して、大勢の人を巻き込んで、今やるべきタスクを具体化するという方向で進めているわけである。

この1年間の議論で今、国が何をやれるのか、やるべきかということはかなり具体的にになっている。例えば今日の資料3の金丸議員が説明したものの7ページにある学術情報ネットワークは、実は47都道府県を100Gbitでつないでいるというものすごく高精度なもので、知識集約型のときの道路とか港に相当するようなものが既にあるというわけである。だからこれを産学連携を使って産業のスマート化や地方創生に活用するというのは、非常に即効性と費用対効果の高いものなので、このゲームチェンジのチャンスを逃さないためにも、これは今やらないといけないと働きかけているところである。

タイミングという意味では、2020年のオリ・パラを使うというのは非常にナチュラル、自然な考え方で、開発加速に使いたいということをおもっている。

以上です。

(世耕経済産業大臣)

生産性革命に重要な2点を申し上げたいと思う。

ベンチャーである。ベンチャー経営者と意見交換を重ねているが、今後、大規模投資が必要になる先端技術分野だとか、量産化に向けてのレーターステージのリスクマネー供給、そして担い手となる突き抜けた人材の確保、そして有望なベンチャーへのえこひいき的な支援策の集中投入などが課題であり、しっかりと対応してまいりたい。

また、偉そうなことを言っている行政自身の自己変革も必須である。大量の書類、煩雑な手続、長い待ち時間、これらは事業者にとって大きな負担となっており、まさに生産性の足を引っ張っている。手続をデジタル化して、押印を不要にすることに加えて、システム同士を連携させて申請情報を共有することで、同じ情報について再度の入力を求めないワンスオンリーを実現しなければならない。そして、得られた公共データをオープン化することで、事業者による新しい事業の創出につなげていきたい。

まずは「隗より始めよ」で経済産業省として中小企業向け補助金申請など、主要手続についてデジタル化、ワンスオンリーを確実に実現していきたい。ほかにも御指摘のあった企業の設備投資促進やIT導入、事業承継を通じた中小企業の生産性向上に向けて、やるべきことがたくさんある。総理の御指示を踏まえて経済産業省としてしっかりと具体策を提案してく。

(麻生副総理)

資料2の5ページに関連して、事業承継税制というのは大変重要な問題である。税制面でバックアップできるかどうか、現在、議論を行っている。

(梶山規制改革担当大臣)

規制改革の推進は、生産性革命の実現にとって不可欠であり、規制改革推進会議において9月以降、審議を充実させてきたところである。年内を目途に解決の道筋を示すべき重要事項である保育、電波、林業の制度改革については、現在、取りまとめに向けたプロセスに入っており、担当大臣としてしっかり進めていく。

(加藤厚生労働大臣)

厚生労働省としては、所管の分野における生産性の向上はもとより、中小企業・小規模事業者に対する相談支援やICT投資の費用負担軽減、さらには成長分野への労働移動や柔軟な働き方の促進などによって、生産性の向上を支援していきたい。

また、御指摘があった予見可能性の高い労働紛争解決システム等のあり方については、今年6月に閣議決定されました未来投資戦略2017に沿って、関係者の意見も踏まえつつ、進めさせていただきたい。

(野田総務大臣)

2点ある。ICTは生産性革命の切り札である。総務省では5Gや4K・8K、AIによる革新的サービスの創出、地域へのIoTやシェアリングエコノミーなどの導入、マイナンバーカード利活用やテレワークを初めとする働き方改革などの官民での推進などを通じて産業、地域、行政それぞれでの生産性革命を強力に推進している。

こうした中で、人口減少が本格化する2030年から2040年ごろの未来を見据えた新たなICT政策のあり方について、まさに本日から検討を始めた。ICTを最大限活用して持続的に生産性を維持向上させることで、国民の便利で豊かな暮らしを実現させていきたい。

2点目は、三村議員から新規設備投資の促進について、集中投資期間中は政策面で破格の対応との御提案をいただいた。固定資産税は住民に密着した行政サービスを提供している市町村の基幹税であることは言うまでもない。産業振興のための様々な施策を実施するための大切な財源である。そのため固定資産税の特例を講じるためには市町村の御理解を得ることが大切であることは、是非とも御理解をいただきたい。

地域経済の活性化は、地域経営を行う市町村にとっても大変大事である。そのため3年間の集中投資期間で地域の中小企業が行う新規投資を促進し、生産性革命の実現を図ることは重要であり、現場の状況、強み、課題等を最も身近に把握している市町村が創意工夫を競い合うような状況を作ることが大切である。そのためにも市町村が事業者の皆さんと一体となって、主体的に取り組めるような仕組みをつくり上げる必要がある。

(林文部科学大臣)

イノベーションと人材の力が我々の2つ、柱だと思っている。イノベーションの強化、オープンイノベーションを加速するということと、スタンフォードのお話もあったが、基礎科学力基盤技術最先端研究基盤、これを強化するということである。

人材力強化もSociety 5.0に向けた人材についての具体的な議論を進めようということにしており、社会人の学びの充実、専門人材の育成等の取り組みを進めていきたいと思っている。五神先生からもあったが、これにまたがる取り組みとして若手研究者の活躍を促進することに加えて、皆さんから御指摘いただいた大学改革をスピード感を持って進めたい。

(松山科学技術政策担当大臣)

世界では、「破壊的なイノベーション」が桁違いの「生産性革命」を引き起こしているなか、我が国の競争力が急速に劣化している可能性を強く懸念している。

いま、政府が国民に向けて発すべき最大のメッセージは「破壊的なイノベーションを通

じて真の生産性革命を惹き起こす」ということに尽きる。このため、「生産性革命」の政策パッケージに「科学技術イノベーション」を柱として明確に位置付けるとともに、人材・知・資金の好循環を生み出す若手研究者の活躍促進や大学改革の断行、「Society5.0」実現のための基盤構築の本格化などを通じて、社会構造の変革を実現すべきである。

総合科学技術・イノベーション会議は、「生産性革命」を実現するために未来投資会議と連携・協力し、こうした取組について、IT本部をはじめ、関係省庁を主導していく。

(安倍内閣総理大臣)

2020年を大きな目標に、生産性革命の実現に向けて企業による人材や設備への力強い投資を促すため、これまでにない大胆な政策を講じる必要がある。

賃上げや設備投資に積極的な企業には、国際競争において十分に戦える環境を整備する。特に、革新的な技術やビジネスに果敢に挑戦する企業には、思い切って世界に打ち勝つことができる環境を提供する。他方で、企業収益が過去最高となる中で賃上げや投資に消極的な企業には、コーポレートガバナンス改革や様々な政策ツールを活用して、果断な経営判断を促していく。

税制も含めて大胆かつめりはりのついた対策を検討してまいりたい。とりわけ、雇用情勢が大きく改善する中、人手不足に悩む中小・小規模事業の生産性向上は国の課題。安倍内閣は、これまでも、固定資産税の半減など中小・小規模事業の攻めの投資を後押ししてきた。さらに、赤字など厳しい経営環境の下でも投資などにチャレンジする中小・小規模事業者の皆さんを後押しするため、従来にはない税制や補正予算など、大胆な支援策を講じていきたい。中小・小規模事業でも賃上げ可能な経営環境をつくり上げることで、景気回復のうねりを全国津々浦々に広げていく。

生産性革命の鍵は、イノベーションの実現である。イノベーション拠点である大学のガバナンス改革、政策資源の若手研究者への思い切った振替など、イノベーションを生み出すシステムの大改革を進めていく。第4次産業革命によって、今、世界中で次々と新しいビジネスが生まれている。この時代の潮流を先取りする大胆な規制制度改革を進めていかなければならない。技術革新を踏まえた電波帯域の有効利用、ビッグデータ統合のための共通基盤の構築、公共データのオープン化など、Society 5.0時代に対応した制度改革を進める。個別分野での規制改革と併せてこれまでにない革新的なアイデアをビジネスにつなげるため、規制のサンドボックスの仕組みを創設する。このため、次期通常国会への法案提出に向けて準備を進めてもらいたい。改革を進めることで、世界からベンチャー精神あふれる人たちが集まるような日本をつくり上げていきたい。

世界に先駆けて我が国で生産性革命を実現する。そのために、税制、予算、規制改革、これまでにない大胆な政策を実行していく考えである。各大臣におかれては、この大方針の下、来月の経済政策パッケージの策定に向けて、政策の具体化を進めてもらいたい。

(以上)